



平成27年1月23日

各 位

会 社 名 株式会社リンコーコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 坪 井 鈴 児
(コード番号 9355 東証第二部)
お問合せ先 常 務 取 締 役 山 下 和 男
(TEL. 025 - 245 - 4112)

特別損失、営業外費用及び繰延税金資産の追加計上に伴う
法人税等調整額の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社は、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)第3四半期決算におきまして、特別損失、営業外費用及び法人税等調整額を計上することとし、平成26年5月13日公表の連結通期業績予想を修正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結における特別損失(連結子会社の固定資産の減損損失)の内容

当社の連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡は、平成27年3月期第3四半期決算におきまして、今後の事業環境や収支予想を検討しました結果、同社の事業用資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき約514百万円の減損損失を特別損失として計上する見込みであります。

2. 個別における営業外費用(貸倒引当金繰入額)の内容

当社は、当社の連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡の今後の事業環境や収支予想に基づき同社への貸付金の回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期第3四半期決算におきまして、同社への貸付金残高625百万円に対して貸倒引当金繰入額約144百万円を営業外費用として計上する見込みであります。なお、当該貸付金残高と今回の貸倒引当金繰入額との差額につきましては、前年度において全額貸倒引当金を計上しております。

また、当該貸倒引当金繰入額は、連結決算におきまして全額消去されるため連結の損益に与える影響はございません。

3. 個別における特別損失(関係会社株式評価損)の内容

上記のとおり、当社の連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡における固定資産の減損損失により同社の純資産が毀損することが予想されることから、当社は、平成27年3月期第3四半期決算におきまして、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社の保有する同社株式について関係会社株式評価損を計上する見込みであります。

なお、平成27年3月期本決算における当該関係会社株式評価損の見込み額は、約5億円ありますが、当該関係会社株式評価損は、連結決算におきまして全額消去されるため連結の損益に与える影響はございません。

4. 連結、個別における繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額の計上について

平成26年12月29日に公表いたしました「子会社の特別清算終了に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であります臨港商事株式会社（以下「臨港商事」という）が特別清算手続きを実質的に終えたため、当社は、グループ法人税制により同社の税務上の繰越欠損金を継承することになります。これを踏まえ、当該繰越欠損金の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、平成27年3月期第3四半期決算におきまして、繰延税金資産を追加計上することに伴い法人税等調整額約△182百万円（△表示は利益相当）を計上する見込みであります。

5. 連結業績予想の修正について

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	17,850	610	510	280	円 銭 10.38
今回修正予想 (B)	16,780	450	470	210	7.80
増減額 (B-A)	△1,070	△160	△40	△70	—
増減率 (%)	△6.0	△26.2	△7.8	△25.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	19,414	670	838	229	8.49

修正の理由

当社の主力部門である運輸部門におきまして、当初の想定を上回る急速な円安の影響等により主に輸入貨物の取扱が減少していること、また、国内景気の持ち直しの兆しはあるものの地方経済への波及は依然弱いことが影響し、機械販売部門におきまして建設・産業機械の販売や大型機械の整備件数が減少していることや商品販売部門におきまして主に住宅資材の売上が住宅着工件数の減少に伴い当初の予想を下回る見通しであること等から、直近の経営環境を鑑み売上高、営業利益、経常利益ともに平成26年5月13日公表の前回発表予想を下回る見通しとなりました。

当期純利益につきましては、前記の項目1、4に記載のとおり、平成27年3月期第3四半期決算におきまして、連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡が固定資産の減損損失514百万円程を特別損失として計上する見込みであり、その結果、税金等調整前当期純利益はマイナスとなりますが、当社は、特別清算手続きを実質的に終えた臨港商事株式会社の税務上の繰越欠損金をグループ法人税制により継承するため、法人税、住民税、事業税の金額が減少することや当該繰越欠損金の繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額△182百万円（△表示は利益相当）を計上する見込みであることから、当期純利益の修正予想は210百万円、当初予想からの増減額は△70百万円となる見込みであります。

(注) 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上